

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

タツモ株式会社

岡山県井原市木之子町6186番地

(E 02350)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,326,344	2,436,759	12,258,306
経常利益 (千円)	180,971	301,681	949,918
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	158,532	251,994	1,021,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,026	195,567	989,750
純資産額 (千円)	2,417,214	3,931,445	3,724,631
総資産額 (千円)	10,923,837	12,127,356	11,125,507
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.63	65.79	296.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	65.64	—
自己資本比率 (%)	21.7	31.5	32.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第44期第1四半期連結累計期間及び第44期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策の継続もあり、雇用情勢の改善は見られるものの、急激な円高や株価の下落、中国や新興国、さらに産油国の景気が減速し、先進国の経済に影響を与える恐れがあり、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が限定的となっておりますが、携帯端末用途ではパネルや電子部品の需要が比較的堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、原価削減及び安定的供給活動を進めるとともに、さらに成長するために顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,436百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益285百万円（前年同期比57.6%増）、経常利益301百万円（前年同期比66.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、スマートフォン端末向けの電子部品の需要はあったものの、装置の検収が少なかったため、売上高は64百万円（前期比61.8%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は826百万円（前期比13.1%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内の一部半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は726百万円（前期比74.6%増）となりました。

コーター部門につきましては、引き続きテレビ用途は低調でしたが、一部の装置が売上計上となり、売上高は534百万円（前期比67.4%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は2,151百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益301百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争の激化と海外子会社での人件費高騰のため、利益面では厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は285百万円（前期比23.9%減）、営業損失15百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は121億27百万円となり、前連結会計年度比10億1百万円の増加となりました。これは、「たな卸資産」及び「受取手形及び売掛金」の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は81億95百万円となり、前連結会計年度比7億95百万円の増加となりました。これは、「前受金」の増加が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は39億31百万円となり、前連結会計年度比2億6百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の搬送装置などに対し総額113百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、前年同期にはプロセス機器事業のコーター部門において、中国の大型装置の検収があり売上増収となっていたためであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	1,605,080	60.3
受注高 (千円)	2,362,474	68.3
受注残高 (千円)	6,213,591	113.3
販売実績 (千円)	2,436,759	73.3

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,830,500	3,830,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,830,500	3,830,500	—	—

「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年1月5日 (注) 1	1,200	3,830,500	940	1,623,339	940	2,137,497
平成28年3月29日 (注) 2	—	3,830,500	—	1,623,339	△1,000,000	1,137,497

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。なお、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金575百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損補填を実施しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,828,200	38,282	—
単元未満株式	普通株式 600	—	(注)
発行済株式総数	3,829,300	—	—
総株主の議決権	—	38,282	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が9株含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,026	1,275,742
受取手形及び売掛金	1,654,164	1,964,739
電子記録債権	223,403	533,201
たな卸資産	3,359,636	3,891,707
繰延税金資産	200,892	200,090
その他	450,457	215,993
貸倒引当金	△358	△570
流動資産合計	7,041,222	8,080,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,002,042	1,972,760
機械装置及び運搬具（純額）	488,756	481,062
土地	1,196,654	1,196,654
その他（純額）	203,464	211,613
有形固定資産合計	3,890,918	3,862,091
無形固定資産		
ソフトウェア	30,397	29,216
その他	5,681	5,603
無形固定資産合計	36,079	34,819
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	357,177	356,935
貸倒引当金	△200,596	△208,101
投資その他の資産合計	157,287	149,540
固定資産合計	4,084,284	4,046,451
資産合計	11,125,507	12,127,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,991	1,935,101
短期借入金	2,671,848	2,416,128
未払金	653,880	641,301
未払法人税等	61,547	43,444
前受金	299,477	1,334,435
賞与引当金	47,768	114,843
製品保証引当金	162,901	139,071
その他	67,359	81,128
流動負債合計	5,806,774	6,705,455
固定負債		
長期借入金	1,092,848	992,746
役員退職慰労引当金	73,946	75,842
退職給付に係る負債	142,531	145,868
資産除去債務	73,123	70,248
その他	211,651	205,750
固定負債合計	1,594,101	1,490,455
負債合計	7,400,876	8,195,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,398	1,623,339
資本剰余金	2,136,556	1,544,136
利益剰余金	△351,965	475,607
自己株式	△729	△729
株主資本合計	3,406,261	3,642,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	236,677	179,206
その他の包括利益累計額合計	236,677	179,206
新株予約権	31,201	30,683
非支配株主持分	50,490	79,202
純資産合計	3,724,631	3,931,445
負債純資産合計	11,125,507	12,127,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,326,344	2,436,759
売上原価	2,646,103	1,582,752
売上総利益	680,241	854,007
販売費及び一般管理費	498,827	568,172
営業利益	181,413	285,835
営業外収益		
受取利息	335	642
補助金収入	12,498	45,342
為替差益	15	—
その他	2,295	2,543
営業外収益合計	15,145	48,528
営業外費用		
支払利息	14,642	9,084
為替差損	—	21,257
その他	944	2,340
営業外費用合計	15,586	32,682
経常利益	180,971	301,681
特別利益		
固定資産売却益	1,343	124
特別利益合計	1,343	124
特別損失		
固定資産除却損	—	16,326
特別損失合計	—	16,326
税金等調整前四半期純利益	182,315	285,478
法人税等	23,782	31,509
四半期純利益	158,532	253,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,532	251,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	158,532	253,969
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,493	△58,402
その他の包括利益合計	18,493	△58,402
四半期包括利益	177,026	195,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,026	194,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,044

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.0%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	46,439千円	49,603千円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
電子記録債権譲渡高	279,626千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	90,963千円	82,076千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,143	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、平成28年3月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が575,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,245	375,098	3,326,344	—	3,326,344
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	17,387	17,387	△17,387	—
計	2,951,245	392,485	3,343,731	△17,387	3,326,344
セグメント利益又は損失(△)	188,493	△7,080	181,413	—	181,413

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,151,143	285,615	2,436,759	—	2,436,759
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	13,754	13,754	△13,754	—
計	2,151,143	299,370	2,450,514	△13,754	2,436,759
セグメント利益又は損失(△)	301,458	△15,623	285,835	—	285,835

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円63銭	65円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	158,532	251,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	158,532	251,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,829
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	65円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役池田俊夫は、当社の第45期第1四半期（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。